環境学習関連事業　評価シート

参考資料１

＜様式1＞

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価															
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1 人材育成および活用 例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					施策2 環境学習プログラムの整備および活用 例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						施策3 場や機会づくり 例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める啓及啓発	【指標】 人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】 環境学習プログラム作成数	【指標②】 プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績
	①	②	③	⑤						⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑥	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
1	エコ・スクール推進事業	環境政策課	児童・生徒が主体的に環境学習や環境保全活動に取り組む力を育むため、学校全体で地域とともに環境学習に取り組む学校を「エコ・スクール」として認定し、持続可能な社会の担い手の育成を図る。	○		○	○	○	○	31	A	登録校への出前授業を実施し、琵琶湖を取り巻く環境問題やML_0について紹介をした。	全ての登録校が、環境学習に関わる地域の方との連携を図りながら活動に取り組むことを目指す。	R4:―								5798	B	目標校数には達することができなかったが、それぞれの登録校が、エコ・スクールの趣旨に基づき、特色のある活動を実施することができた。	県基本構想実施計画において、エコ・スクール認定校20校/年以上を目標として掲げ、多くの児童生徒にエコ・スクールに取り組んでもらう。	R4：16校
2	「びわ湖の日」活動推進事業	環境政策課	「びわ湖の日」を中心として、自然環境に触れる機会や環境保全の取組を促進するための啓発イベントを開催するとともに、「びわ活」をキーワードとして、民間事業者等との連携により、琵琶湖に関わる様々な活動にいざなう施策を展開する。	○	○	○	○	○	○	―	A	環境保全に関わる学生ボランティア団体等に協力いただき、イベントステージにて活動紹介の場を設けることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	－	－	－	A	環境イベントの参加者が楽しみながら琵琶湖の環境を学べるクイズラリー等を作成するとともに、これまでに作成した環境啓発パンフレットを活用した展示、資料配布を行った。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	－	3700	A	イベントの目標参加者数を上回る参加があったため。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、多くの方にびわ湖と関わってもらえるきっかけとなる場や機会をつくることとしており、イベントの参加者数2000名を、組織目標として定めている。	イベントの実施場所および内容の変更のため。 R4：3,000人
3	「びわ湖の日」情報発信事業	環境政策課	県内外に広く「びわ湖の日」を周知するため、「びわ湖の日」の啓発動画を作成しSNS等を活用した情報発信を行う。			○	○		○												50	A	実際に若者に具体的なびわ活を体験してもらう機会となったことに加え、琵琶湖の魅力や価値を取材・発信するコンテンツとして有効活用できたため。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	令和5年度から新たに実施
4	「びわ湖の日」連続講座、出前授業の実施	環境政策課	多くの人に琵琶湖の価値を認識いてもらうため、大学や学校等との連携による「びわ湖の日」連続講座および出前授業を実施する。	○		○	○	○	○	1241	A	大学等との連携により、県内外で琵琶湖の環境について学習する機会を設けることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	オンデマンド配信時に学生が見る機会を設けることができなかったため。 R4:1943							1241	A	大学等との連携により、県内外で琵琶湖の環境について学習する機会を設けることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	オンデマンド配信時に学生が見る機会を設けることができなかったため昨年度より減少しているが、引き続き多くの県内外の人々に琵琶湖の環境について学習する機会を設けることができた。 R4:1943
5	消費者教育支援事業	県民活動生活課	学校における消費者教育の指導者を支援するため、教員に対して消費者教育に関する研修機会等を提供し、学校現場における消費者教育の推進を図る。				○	○	○																
6	消費者月間講演会事業	県民活動生活課	5月の消費者月間にあわせて消費者市民社会をテーマとした講演会を、県内の消費者団体と共催で実施する。			○	○														31	A	オンラインも併用した形で講演会を実施し、参考として、エシカル消費についても周知を図った。		昨年度と同様に、オンラインを併用し開催し、参考として、エシカル消費についても周知を図った。

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	施策4 情報の提供 例)環境学習に関する様々な情報の提供(指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など)					施策5 連携・協力のしくみづくり 例)学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6 取組への気運を高める普及啓発 例)メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					3．事業の課題・改善点	8．SDGsとの関連															9．MLGsとの関連												
		【指標】 ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由(成果や課題など)	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 ネットワーク等の登録団体数	【指標】 市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由(成果や課題など)	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 イベント等の参加者数	目標達成度	その理由(成果や課題など)	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
	①	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑥	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑯																	⑰												
1	エコ・スクール推進事業	18	B	目標校数には達することができなかったが、それぞれの登録校が、エコ・スクールの趣旨に基づき、特色のある活動を実施することができた。	県基本構想実施計画において、エコ・スクール認定校20校/年以上を目標としており、エコ・スクールの環境学習取組情報を周知していく。	新規の学校からの登録もあり、登録校数が増加しただめ。 R4：16校	―	―	B	目標校数には達することができなかったが、それぞれの登録校が、エコ・スクールの趣旨に基づき、特色のある活動を実施することができた。	全ての登録校が環境学習に関する地域人材等との連携を図りながら活動に取り組むことを目指す。	R4:16校	150	A	今年度から新たに開催したセミナーにおいて、幅広い参加者に対してエコ・スクール活動やMLGｓを周知した環境学習の取り組み方を紹介した。	エコ・スクール認定校における環境学習の更なる推進および県内のエコ・スクールの普及を目的に、しが環境教育研究協議会のプログラムの一環として、エコ・スクールの取組紹介を実施する。 併せて、これまで環境学習に熱心に取り組まれてきた活動校に対する支援の充実化およびエコ・スクール未登録校や県内でMLGｓや環境学習等に取り組まれる地域団体、市町の環境学習担当者に対してエコ・スクール活動のさらなる普及を図ることを目的としたセミナーを開催する。	今年度から新たに開催したセミナーにおいて、幅広い参加者に対してエコ・スクール活動やMLGｓを周知した環境学習の取り組み方を紹介した。 R4：105名	エコ・スクール登録校に対する支援内容に、「環境学習に関する出前授業の実施」等の項目を加えるなど、登録校への利点を増やす工夫を行う。				○		○							○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	「びわ湖の日」活動推進事業	37	B	企業や民間団体等との連携により、「びわ湖の日」を中心とした関連企画・イベントの情報をびわ活ホームページに掲載することができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開するため、民間事業者等、様々な主体との連携による関連企画・イベント情報をびわ活ホームページに掲載する。	昨年度と同程度。 R4：39件	53	－	A	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開するため、民間事業者等、様々な主体との連携による関連企画・イベントを募集し、協力を呼びかける。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開するため、民間事業者等、様々な主体との連携による関連企画・イベントを募集し、協力を呼びかける。	庁内関係団体へのアプローチを行う等周知を図ったため。 R4：46件	3700	A	イベントの目標参加者数を上回る参加があったため。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、多くの方にびわ湖と関わってもらえるきっかけとなる場や機会をつくることとしており、イベントの参加者数2000名を、組織目標として定めている。	イベントの実施場所および内容の変更のため。 R4：3,000人	若年層(10代・20代)の環境保全行動実施率が低いことが課題となっており、県内外の若者が、[びわ湖の日]をきかっけに環境のためにできることを考え行動する機会を創出する。				○		○							○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	「びわ湖の日」情報発信事業	約70	A	動画による発信と合わせて、びわ活ホームページやSNSの更新を行い、情報の充実を図った。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	R4:約70																																									
4	「びわ湖の日」連続講座、出前授業の実施	約20	A	「びわ湖の日」連続講座の情報を、県が運営するＳＮＳやホームページに幅広く掲載することができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	R4:約20	―	13	A	大学等との連携により、県内外で琵琶湖の環境について学習する機会を設けることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	R4:13	1241	A	大学等との連携により、県内外で琵琶湖の環境について学習する機会を設けることができた。	滋賀県環境基本条例第8条の趣旨に基づき、びわ湖と関わるきっかけづくりを展開する。	オンデマンド配信時に学生が見る機会を設けることができなかったため昨年度より減少しているが、引き続き多くの県内外の人々に琵琶湖の環境について学習する機会を設けることができた。 R4:1696	連続講座については、インターネット環境があればどこでも視聴できるように、オンライン併用で実施し、一定期間オンデマンド配信を実施する。				○		○							○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	消費者教育支援事業	－	A	県教育委員会等と協力して、環境の係わり方等の内容も含んだ家庭科で活用するワークシートを作成し、県内の小学校新5年生全員に配布することができたため。	小学校新5年生全員にワークシートを配付することを目標とする。	昨年度も小学校新5年生全員にワークシートを配付することができた。	－	－	A	県教育委員会等と協力して、環境の係わり方等の内容も含んだ家庭科で活用するワークシートを作成し、県内の小学校新5年生全員に配布することができたため。	小学校新5年生全員にワークシートを配付することを目標とする。	昨年度も小学校新5年生全員にワークシートを配付することができた。	－	A	県教育委員会等と協力して、環境の係わり方等の内容も含んだ家庭科で活用するワークシートを作成し、県内の小学校新5年生全員に配布することができたため。	小学校新5年生全員にワークシートを配付することを目標とする。	昨年度も小学校新5年生全員にワークシートを配付することができた。	今後も引き継ぎ、県教育委員会等と協力して、環境の係わり方等の内容も含んだ家庭科で活用するワークシートを作成し、県内の小学校新5年生全員に配布する。				○									○						○		○			○							○		○		○		○	
6	消費者月間講演会事業	1	A	オンラインも併用した形で講演会を実施し、参考として、エシカル消費についても周知を図った。		昨年度も、オンラインも併用した形で講演会を実施し、参考として、エシカル消費についても周知を図った。												本事業については、交付金の活用期間が終了となるため、令和5年度を最後に終了する。				○													○						○		○			○	

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価															
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1 人材育成および活用 例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					施策2 環境学習プログラムの整備および活用 例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						施策3 場や機会づくり 例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】 人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】 環境学習プログラム作成数	【指標②】 プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績
7	エシカル消費推進事業	県民活動生活課	エシカル消費を、県民一人ひとりが自分ごととして捉え、日々の生活に定着させることを目的として、関係課等と連携を図り、エシカル消費啓発活動を実施する。				○		○																
8	CO_2ネットゼロ社会づくり学習支援事業	CO_2ネットゼロ推進課	学校や地域においてCO_2ネットゼロ社会の実現に向けた環境学習の推進を図るため、地球温暖化防止活動推進員等が学校や地域に出向き学習を進める。	○	○	○			○	5858	A	出前講座199回実施（目標：150回）	しがCO_2ネットゼロムーブメントの推進への寄与	推進員の活躍により出前講座の需要が例年より増加	4	－	A	推進員の活躍により新規プログラムを作成		推進員の活躍により新規プログラムを作成	－	B	「教育しが」や広報誌の掲載、教員研修の場での講座メニュー紹介等を通し、情報を発信した。	－	－
9	地球温暖化防止活動推進センター事業	CO_2ネットゼロ推進課	地球温暖化対策の普及啓発および地球温暖化防止活動推進員活動の支援を行う事業で、地域でCO_2ネットゼロ社会づくり出前講座等を実施する地球温暖化防止活動推進員の資質向上のための研修を行う。			○	○		○												102	B	推進員のスキルアップや活動のサポート等を目的に、推進員に対する研修を行った。	－	研修会回数1回減昨年度実績：111
10	節電・省エネ行動実践促進事業	CO_2ネットゼロ推進課	市町等と連携し環境イベントや公民館等で省エネ・節電提案会を開催し、各家庭に応じた省エネ対策を提案する「うちエコ診断」の実施や、パネル・実験器具を用いた啓発等を行い、家庭における省エネ・節電行動の定着・促進を図る。			○	○		○												116	A	家庭のエネルギー消費を診断する「うちエコ診断」について、予定件数100件の診断を達成したため。	しがCO_2ネットゼロムーブメントの推進への寄与	－
11	しがCO_2ネットゼロ推進事業（次世代ワークショップ）	CO_2ネットゼロ推進課	次世代を担う若者（高校生～大学生）が、CO2 ネットゼロを自らの問題として捉え、個人や地域のレベルで身近なところからできる行動について意見交換する機会を設けるとともに、意見交換を通じて生まれたアイデアを発信することにより、県民のCO2 ネットゼロに向けた取組機運の向上を図る。	○		○			○		B	県内地域へのフィールドワーク等を通じて、参加者のCO_2ネットゼロに対する理解に繋げた。	しがCO_2ネットゼロムーブメントの推進への寄与	~~昨年継続~~							－	B	県内地域へのフィールドワーク等を通じて、参加者のCO_2ネットゼロに対する理解に繋げた。	しがCO_2ネットゼロムーブメントの推進への寄与	~~昨年継続~~
12	くらしの情報セミナー	消費生活センター	環境問題を含む、消費生活に関するタイムリーな情報を提供する講座を開催する。			○															97	A	対面のセミナーに加え、YouTubeのオンライン配信を活用することで効果的なセミナー開催ができたため	オンラインを活用し幅広く県民に受講できるよう、効果的なセミナー開催を図る	サテライト会場を廃止し、YouTubeでのオンライン配信に切り替えた R4実績：143
13	親子くらしの体験セミナー	消費生活センター	夏休み期間中に親子を対象として、消費生活への関心を深めてもらえるよう、体験型のセミナーを開催する。			○															114	B	定員計160名の8割に対して、88.7%の参加率であった	体験型セミナーを2種（AM,PM）の4回実施し、参加親子数の増加を図る	－
14	政策研修センター研修	政策研修センター	新規採用職員研修および主任主事・主任技師級研修において、環境行政の歴史、課題や取組等を学習する科目を実施する。	○						392	A	各研修を計画どおりに実施することができた。	例年の研修の実施状況を踏まえ、新規採用職員研修、主任主事・主任技師級研修による研修の実施（科目数）を目標値とする。	対象者数の増加・昨年度指標（367人）											
15	滋賀県中学生水の作文コンクール	琵琶湖保全再生課	「水の日」および「水の週間」の行事の一環として、次代を担う中学生を対象とした作文コンクールを実施することにより、広く水に対する関心を高め理解を深める。	○		○			○	250	B	250編の応募があり、優秀作品は新聞（京都新聞）へ掲載された。	作文コンクールへの応募者数。	昨年度は232編の応募があった。							250	B	250編の応募があり、優秀作品は新聞（京都新聞）へ掲載された。	作文コンクールへの応募者数。	昨年度は232編の応募があった。
16	早崎内湖再生事業	琵琶湖保全再生課	早崎ビオトープには数多くの生物が生息しており、環境学習（生物観察会）の場として、自然環境の大切さを考える きっかけとして活用する。		○	○									3	74	A	想定以上の3回実施することができた。夏の観察会では、釣竿多乗せりすぐな	年2回以上の観察会の実施を委託積算している。	別団体が中心で実施していたイベントを引き継いだため実施回数が増加	74	B	回数は増加したものの、募集人数に満たない回もあったため。	年2回以上の観察会の実施を委託積算している。	回数、参加人数ともに昨年よりは増加した。
17	びわこルールキッズ事業	琵琶湖保全再生課	外来魚のノーリリースに協力してもらえる小中学生を募集する。琵琶湖の生態系の現状を知ってもらい、環境問題への意識の啓発と、ノーリリースの周知・定着を図る。			○			○												309	C	事業への参加者数が少なかったため	事業参加者数の、過去の5か年の実績平均が390人であった	昨年度440人
18	外来魚釣り上げ名人事業	琵琶湖保全再生課	年間を通じた外来魚駆除釣り事業。外来魚の釣り上げによる駆除をライフスタイルに取り入れて釣り上げ「名人」にチャレンジしていただく。継続して活動する釣り人を応援し、外来魚のさらなる駆除とノーリリースの定着を図る。	○		○			○	42	B	参加者数が減少したため。	事業参加者数の過去の5か年の実績平均が49人・団体であった。	高齢化や事情により参加者が減少。昨年度実績45人							42	B	参加者数が減少したため。	事業参加者数の過去の5か年の実績平均が49人・団体であった。	高齢化や事情により参加者が減少。昨年度実績45人
19	びわこルールキッズ釣り大会（外来魚駆除釣り大会）	琵琶湖保全再生課	琵琶湖の生態系の現状を知ってもらい、環境問題の意識の啓発と、ノーリリースの周知定着を図る。併せて「びわこルールキッズ」登録会を実施する。			○															202	C	事業への参加者数が少なかったため	特に目標は設定していない。	昨年度275人
20	おもしろ下物ビオトープ水辺のにぎわい創生事業	琵琶湖保全再生課	下物ビオトープでヨシ帯に住む生き物を観察することで、琵琶湖におけるヨシ帯の機能を学習する。			○															42	A	R2年度：26人 R3年度：24人 R4年度：30人 R5年度：42人 平均：30人	過去4年間の実績平均が約20人であった。	昨年度実績30名。

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	施策4 情報の提供 例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）					施策5 連携・協力のしくみづくり 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6 取組への気運を高める普及啓発 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					3．事業の課題・改善点	8．SDGsとの関連																9．MLGsとの関連											
		【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
7	エシカル消費推進事業	1	A	小中学生（対象：小学5年生から中学3年生）にもエシカル消費について理解いただける具体的なエシカル消費の例を盛り込んだオリジナル冊子を作成し、県内小中学校に配付し、授業等での活用を促し啓発を実施した。また、県HPにも作成した冊子のデータを掲載した。	小中学生向けのエシカル消費啓発冊子作成	昨年度は、県HPに最新のエシカル消費啓発冊子のデータを掲載し、チラシおよびポスターも併せて掲載した。							–	A	滋賀県消費生活センター主催で実施した「消費生活パネル展示」や草津市主催の「草津市地球冷やしたい推進フェア」において、啓発を行った。小中学生向けに滋賀県オリジナルのエシカル消費啓発冊子を関係課等と連携し作成した。	パネル展での啓発および啓発冊子配布によりエシカル消費啓発ができていたかどうか。	昨年度は、滋賀県消費生活センター主催の「消費生活パネルフェスタ」でのパネル展示および草津市主催の「草津市地球冷やしたい推進フェア」において、啓発を行った。また、滋賀県オリジナルのエシカル消費啓発冊子を関係課等と連携し作成した。	今後、冊子の更新だけではなく、出前講座を実施して幅広くエシカル消費について周知を図っていく必要がある。					○						○								○						○		○			○	
8	CO_2ネットゼロ社会づくり学習支援事業												–	B	各講座において、数多くある学習メニューかその場に適した題材を選択し、効果的な学習を実施した。	–	–														○								○	○	○				
9	地球温暖化防止活動推進センター事業	1	B	推進員用の啓発マニュアル等を作成し、センターホームページ員掲載した。	–	–							–	B	イベントの開催や啓発冊子の更新など、普及啓発を行った。	–															○								○	○	○				
10	節電・省エネ行動実践促進事業	–	B	イベントや各市町の広報媒体等も利用しながら取組の周知をした。	–	–							–	B	イベントや自治体の集会等も利用しながら診断を実施した。	–														○								○	○	○				
11	しがCO₂ネットゼロ推進事業（次世代ワークショップ）												–	B	県内地域へのフィールドワーク等を通じて、参加者のCO₂ネットゼロに対する理解に繋げた。	しがCO₂ネットゼロムーブメントの推進への寄与	~~昨年継続~~		実際に地域を訪問したり、対面での意見交換が行えたことにより、参加者の満足度も高かった。一方、体験した内容を発信することでより多くの県民に対しCO₂ネットゼロの理解・啓発を波及させることが事業の課題であると認識。													○								○	○	○				
12	くらしの情報セミナー				–														広報強化による改善によりオンライン配信の視聴者数増加を図る。											○																	
13	親子くらしの体験セミナー				–														セミナー実施後アンケートの中に体験時間の短さについて指摘があり、タイムスケジュールの調整により改善を図る。											○																	
14	政策研修センター研修																		知識の習得だけではなく、県の取組を実際に体験する機会を設けた。																	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	滋賀県中学生水の作文コンクール												250	B	250編の応募があり、優秀作品は新聞（京都新聞）へ掲載された。	作文コンクールへの応募者数。	昨年度は232編の応募があった。		応募数が伸びるように、過去に応募があった中学校に電話をかけて応募依頼を行った。			○		○							○													○	○	○	
16	早崎内湖再生事業																														○					○	○	○	○		○				○	○		
17	びわこルールキッズ事業												309	C	事業への参加者数が少なかったため	事業参加者数の、過去の5か年の実績平均が390人であった	昨年度実績440人													○		○	○		○		○	○						○	○		○
18	外来魚釣り上げ名人事業												42	C	参加者数が減少したため。	事業参加者数の過去の5か年の実績平均が49人・団体であった。	高齢化や事情により参加者が減少。昨年度実績45人													○		○	○		○		○	○						○	○		○
19	びわこルールキッズ釣り大会（外来魚駆除釣り大会）																														○		○	○		○		○	○						○	○		○
20	おもしろ下物ビオトープ水辺のにぎわい創生事業																																○					○	○						○	○		○

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価															
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1 人材育成および活用 例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					施策2 環境学習プログラムの整備および活用 例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						施策3 場や機会づくり 例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】 人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】 環境学習プログラム作成数	【指標②】 プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績
21	マザーレイクゴールズ（MLGs）推進事業	琵琶湖保全再生課	地域における多様な活動が自発的に創出され、琵琶湖流域の自然環境やそれを取り巻く暮らしの改善、持続可能な社会につながるよう、琵琶湖版SDGsであるマザーレイクゴールズ（MLGs）を推進し、ワークショップ等を実施する。	○	○	○	○	○	○	2885	A	32回実施 （R6.02末時点）	ワークショップの年間開催数10回	他団体主催のイベントで呼ばれることが多かった（昨年度：44回2,362人）	32	2885	A	32回実施 （R6.02末時点） 新たな主体との連携や、同じイベントでもマイナーチェンジして実施した。	ワークショップの年間開催数10回	他団体主催のイベントで呼ばれることが多かった（昨年度：44回2,362人）	2885	A	WS等参加者 2,885人（R6.02末時点）	ワークショップの年間開催数10回	他団体主催のイベントで呼ばれることが多かった（昨年度：44回2,362人）
22	ごみゼロしが推進事業	循環社会推進課	さらなるごみ減量や温室効果ガスをはじめとする環境負荷低減に向けて、事業者、団体および市町等と連携しながら、買い物ごみおよび食品ロスの削減やグリーン購入の推進に係る普及啓発等を行い、県民や事業者の取組を促進。 また、「しがプラスチックチャレンジプロジェクト」として、プラスチックごみ削減の実践行動を後押しするための普及啓発を実施。			○		○	○													—	B	「買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」を2回開催 環境に優しい買い物キャンペーンの一斉啓発活動の実施。	特に目標は設定していない。	昨年度 「買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」を2回開催 環境に優しい買い物キャンペーンの一斉啓発活動の実施。
23	資源化情報等提供事業	循環社会推進課	県民や事業者に対して、3Rや廃棄物の適正処理に向けた自発的な取組を促すため、ごみ減量・資源化情報サイト「ごみゼロチャレンジしが」などにより情報提供を行う。				○		○																	
24	環境保全県民活動支援事業	循環社会推進課	琵琶湖をはじめとする湖国のすぐれた自然環境を保全し、かつ積極的に環境美化を図ることを目的として、県民、事業者等と一体となった環境美化運動を推進 ※滋海エコフォスター事業と環境美化活動推進事業について事業名を統合			○			○												197019	B	一年度24万人には届かなかったものの、昨年度より回復したため。	第五次滋賀県廃棄物処理計画の目標値である「「環境美化の日」を基準とした環境美化運動参加者数が計画期間累計で120万人 」より算出	各種媒体で幅広い世代に周知するとともに、新型コロナウイルス感染状況が比較的落ち着いている時期に実施できたため。 （参考） 令和4年度：194802名
25	自治振興交付金（エコライフ地域住民活動推進事業）	循環社会推進課	市町または住民組織が中心となって実施するごみ減量・リサイクル、水環境保全、地球温暖化防止などのライフスタイルの変革につながる実践活動および意識啓発活動に要する経費に対して市町へ交付金を交付する。					○	○																	
26	森林環境学習「やまのこ」事業	森林政策課	森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに、人と豊かに関わる力を育てため、学校教育の一環として、県内小学校4年生を対象に、森林体験交流施設やその周辺の森林を使った体験型の学習を展開する。	○		○				141	A	専任指導員・地域サポーターに対して、現在の課題に応じた研修を行った。 想定より参加者数が多く、アンケートの結果も好評だった。	琵琶湖森林づくり基本計画において、「やまのこ」事業をはじめとする森林環境学習を推進することとしている。	対象を絞った研修としたため、人数は減となった。 R4年度実績：3回、142人								13371	A	県内すべての学校において、「やまのこ」事業を実施することができたため。 （参考） 実施233校	琵琶湖森林づくり基本計画において、「やまのこ」事業をはじめとする森林環境学習を推進することとしている。	教育委員会や受入施設と連携し、確実に事業を実施することができた。 （参考） R4年度13,453人
27	幼児里山保育推進事業	森林政策課	自然体験活動を積極的に取り入れている団体の社会的な認知や信頼性の向上を図るとともに、森林環境学習のすそ野を拡げるため、「しが自然保育認定制度」の認定を得て、森林での活動を増やそうとする団体に対し、必要な経費を助成するとともに、指導者等の実地研修や勉強会を開催する。	○		○				206	A	幼児里山保育指導者育成事業により、研修会等を実施した。	琵琶湖森林づくり基本計画において、自然を活用した幼児教育・保育を推進することとしている。	昨年度より少し参加者数が減ったものの、研修会等は予定していた回数を実施することができた。 （参考） R4年度229人								1035	A	自然を活用した幼児教育・保育を積極的に行う団体を認定するとともに、普及啓発の取組を推進した。	琵琶湖森林づくり基本計画において、自然を活用した幼児教育・保育を推進することとしている。	他部局や外郭団体とも連携しPRを行ったため。 R4年度　970人
28	緑のダムづくり啓発活動 （ｱｶﾛｳ先生の森・守塾）	森林保全課	自助共助による防災対策の推進や、緑のダムづくりによる防災対策がいかに重要であるかを地域へ普及するとともに、林野公共事業の推進が本県の環境・防災対策上いかに重要な位置づけにあるかを県民に向け発信していく。 (1)がんばれｱｶﾛｳ君塾・・次代を担う子どもたちへ！ 次代を担う子どもたちに、「緑のダムづくり」が環境や地域を守る上でいかに大切かを、啓発模型やクイズをつうじて学んでもらう。 (2)森・守講座・・・・・地域での森づくりの推進のために！ 間伐の重要性や自助共助による防災対策の推進を啓発するとともに、地域において関心のある「緑のダムづくり」施策等を紹介する。	○		○	○		○	363	A	例年依頼のある学校以外に、やまのこ学習の事前授業としてHP等を確認し、依頼されることが増えたため。	過去の5か年の実績平均が2.8回であった。	昨年度実績：3回					-			363	A	例年依頼のある学校以外に、やまのこ学習の事前授業としてHP等を確認し、依頼されることが増えたため。	過去の5か年の実績平均が2.8回であった。	昨年度実績：3回

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	施策4 情報の提供 例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）					施策5 連携・協力のしくみづくり 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6 取組への気運を高める普及啓発 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					3．事業の課題・改善点	8．SDGsとの関連															9．MLGsとの関連												
		【指標】 ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 ネットワーク等の登録団体数	【指標】 市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
21	マザーレイクゴールズ（MLGs）推進事業	32	A	32回実施 （R6.02末時点）	ワークショップの年間開催数10回	他団体主催のイベントで呼ばれることが多かった（昨年度：44回2,362人）	1578	32	A	MLGs賛同者1,578者 WS等　32回実施（R6.02末時点）	ワークショップの年間開催数10回	他団体主催のイベントで呼ばれることが多かった（昨年度：44回2,362人）	2885	A	WS等参加者2,885人（R6.02末時点）	ワークショップの年間開催数10回	他団体主催のイベントで呼ばれることが多かった（昨年度：44回2,362人）	自前のワークショップでは、集客が課題。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	ごみゼロしが推進事業						54	2	B	「買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」を2回開催 環境に優しい買い物キャンペーンの一斉啓発活動の実施。	特に目標は設定していない。	「買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」を2回開催 環境に優しい買い物キャンペーンの一斉啓発活動の実施。	122	B	・サーキュラーエコノミー促進啓発イベントの実施 ・ごみ3R出前講座2回実施 （①治田東コミュニティセンター30名、②栗東市ごみ減量リサイクル推進会議92名）	特に目標は設定していない。	・サーキュラーエコノミー促進啓発イベントの実施 ・ごみ3R出前講座1回実施	特になし											○	○	○			○				○			○							
23	資源化情報等提供事業	－	B	ごみ減量・資源化情報サイト「ごみゼロチャレンジしが」の定期更新	特に目標は設定していない。	昨年度 ごみ減量・資源化情報サイト「ごみゼロチャレンジしが」の定期更新							－	B	プラごみ、食ロス等の先進的な取組を行う事業者の取材、取組事例を紹介	特に目標は設定していない。	昨年度 プラごみ、食ロス等の先進的な取組を行う事業者の取材、取組事例を紹介	特になし											○	○	○			○				○			○							
24	環境保全県民活動支援事業												197019	B	一年度24万人には届かなかったものの、昨年度より回復したため。	第五次滋賀県廃棄物処理計画の目標値である「環境美化の日」を基準とした環境美化運動参加者数が計画期間累計で120万人」より算出	昨年度 市町や自治会等が実施する事業に対して、交付要綱等に基づき、適正に交付した。	特になし											○		○			○	○			○										○
25	自治振興交付金（エコライフ地域住民活動推進事業）						－	1	B	市町や自治会等が実施する事業に対して、交付要綱等に基づき、適正に交付した。	特に目標は設定していない。	昨年度 市町や自治会等が実施する事業に対して、交付要綱等に基づき、適正に交付した。	－	B	市町や自治会等が実施する事業に対して、交付要綱等に基づき、適正に交付した。	特に目標は設定していない。	昨年度 市町や自治会等が実施する事業に対して、交付要綱等に基づき、適正に交付した。	特になし											○	○	○			○				○			○							
26	森林環境学習「やまのこ」事業																	参加学校と受入施設の連携を深めるとともに、より質の高いプログラムを検討する必要がある。				○						○	○			○				○		○					○				
27	幼児里山保育推進事業																	認定制度や、自然保育の認知度が低いこと、認定団体が伸びないことが課題。教育・保育現場に対して庁内連携した普及啓発が必要である。				○						○	○			○				○		○					○				
28	緑のダムづくり啓発活動 （ｱｸﾛの先生の森・守塾）	1	A	昨年度実績：1箇所	過去の5か年の実績平均が1箇所であった。	昨年度実績：1箇所					－		363	A	パワーポイントを用いた説明と模型を使った実演により森林の働きと治山事業の効果について、参加者に具体的なイメージを抱いていただいたため。	過去の5か年の実績平均が2.8回であった。	昨年度実績：3回	・模型を通じた体験型の学びを積極的に行った。 ・動画やクイズを活用する時間を増やし、聞き手がより興味を持てるような講義を行った。					○									○				○		○	○		○						

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1 人材育成および活用 例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					施策2 環境学習プログラムの整備および活用 例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						施策3 場や機会づくり 例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】 人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】 環境学習プログラム作成数	【指標②】 プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績
29	野生鳥獣保護対策事業（愛鳥モデル校愛鳥講演会）	自然環境保全課	子どもたちの鳥を大切にする心を育てることを目的として、愛鳥講演会、野鳥観察会を行う。			○			○												5校	B	愛鳥モデル校7校のうち、講演会を開催したのは5校のため。	市町の推薦により県が指定する愛鳥モデル校で愛鳥講演会を実施する。	
30	鳥獣保護思想の普及啓発（愛鳥週間ポスターコンクールの実施）	自然環境保全課	子どもたちの鳥を大切にする心を育てることを目的として、愛鳥週間ポスターの募集・表彰を行う。			○			○												240点	A	過去5年（H29～R3）の応募作品数平均を超える応募があったため。	過去5年（H30～R4）の応募作品数平均130点	
31	生物多様性保全推進事業	自然環境保全課	生物多様性の保全と自然資源の持続的な利活用に取り組む事業者を認証することにより、生物多様性に取り組んでいる事業者の取組を「見える化」し、認証事業者の社会的な付加価値を増加させることで、社会経済活動における生物多様性の視点の浸透を図る。			○			○												13者	B	目標の概ね8割程度の認証を行ったため。	2050年度までの長期的な目標として累計500件を認証する（年間概ね15～16件）。 ※生物多様性しが戦略2015の目標を準用	
32	ラムサールびわっこ大使事業	自然環境保全課	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する交流の場等での発表機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。	○		○			○	11	A	参加人数が目標値を上回ったため。	滋賀県の環境や社会のために主体的に行動していくとのできる子供たちの育成を目的として、10名程度を募集。									11名	A	参加人数が目標値を上回ったため。	滋賀県の環境や社会のために主体的に行動していくとのできる子供たちの育成を目的として、10名程度を募集。	
33	外来生物防除対策事業	自然環境保全課	外来生物についての普及啓発を行うとともに、県民やNPO法人、市町などの多様な主体によるオオバナミズキンバイの監視および駆除活動を支援し外来種の駆除を促進するとともに、新たな侵入種の早期防除を図る。			○			○												13件	A	活動件数が目標値を上回ったため。	ボランティア等多様な主体によるオオバナミズキンバイの除去活動を10件以上行う。	
34	水生生物調査用具の貸出	東近江環境事務所	水生生物調査を行う学校や地域団体等に、必要な用具（顕微鏡、網、バット、ザル等）を貸し出すことにより、体験できる機会を支援する。			○	○														－	B	今年度、器具貸し出しの依頼はなかった。	特になし	R4年度も貸出実績なし。
35	流域活動促進支援事業	東近江環境事務所	東近江環境保全ネットワークの構成団体等との協働により、体験活動、交流活動を実施し、参加者が学びや気づきの機会をもつことで、環境保全を含めた活動を推進・支援			○	○														424	A	大学生の参加を調整し、4つのイベントに参加いただいた。	組織目標：大学生の活動への参加を通じた活性化を図る。	R4年度実績580名。
36	流域活動促進支援事業	湖東環境事務所	環境フォーラム湖東（流域協議会）と協働し、地域における住民の環境への関心を高め、水環境の維持・保全に繋げるため、自然観察会等を開催する。（川の生き物観察会、環境シンポジウム）			○															100名	A	生き物観察会や環境シンポジウムを通じて、参加者に環境への関心を持ってもらうことができた。	具体的な目標設定は行っていない。	－
37	自然観察会実施への支援	湖東環境事務所	水生生物観察会を行う団体等に必要な道具（バット、ザル、虫眼鏡、ピンセット等）を貸し出すことにより、自然観察会実施を支援する。			○															―	A	自然観察会を行う団体の取り組みに支援することができた。	依頼に対応する	―
38	琵琶湖講習	琵琶湖環境科学研究センター	依頼に応じて、琵琶湖の水環境や滋賀の持続可能な社会のあり方等の試験研究から得られた成果、知見を紹介する。			○	○		○												1404	A	目標は設定していないが、昨年度よりも多かったため。	特に目標は設定していない。	コロナ禍の制限が緩和され、参加者数が増加したため。 （昨年度）1145
39	環境学習センター運営事業	琵琶湖博物館	環境学習をする拠点の1つとして県内の環境学習等を促進するため、インターネットを活用した情報提供、環境学習推進員による相談活用、環境学習用具等の貸出などを行う。	○	○	○	○	○	○	7	B	令和5年度末で136人の環境学習指導者、通称「教えてくれる人」をセンター内で登録している年間紹介件数は11件であった。令和4年度から続いて「教えてくれる人」のスキルアップを目的とした研修会である「環境・ホット・カフェ」を実施した。引き続き、開催を重ねたい。	R3～R9年度での「教えてくれる人」新規登録者数70名を目指すとともに、教えてくれる人の紹介件数をもって人材活用の目安とする。	令和4年度末の環境学習指導者数：132 紹介件数：22件	1	貸出用具の利用件数：73件	A	令和5年度末で186の環境学習プログラムを登録しているが、センターを通さずマッチングする例もあるため、現状、活用件数を把握する方法がない。 令和4年11月から自主的な環境学習を支援する備品（顕微鏡など：環境学習メニュー）の貸出については利用件数も非常に多く、好評であった。	年1～2件の環境学習メニューの拡充を目指す。	令和4年度末の環境学習プログラム数：181件 新型コロナに関する制限がなくなったため、各団体での活動が活発になったことが増加につながった。	161	B	イベント一回あたりの参加者は昨年までとほとんど変わらなかったとともに、参加者が計数できないイベントでの出展も盛況であったため（イナズマロックフェスでのブース出展）。	それぞれのイベントの効果を検証しながら、イベント当たりの参加者数の維持または増加を目指す。	R4年度参加者数：902人（参加者数は、土日祝のみ集計） 令和4年度はそもそもイベントの実施件数が非常に多かった。
40	教員研修受入れ	琵琶湖博物館	教員の身近な自然への興味関心を高めるとともに、より高度な博物館利用者を促すことを目的として、教職員への研修を実施する。	○			○	○		253	A	県内小学校や特別支援学校の教員を対象に、体験的な活動を重視した研修会を実施することができた。 中学校教員を対象とした研修の機会が少ない。	研修会の種類と回数、受講者数と研修内容。	研修の数は昨年と同様。増2。 昨年度255名												

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	施策4 情報の提供 例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）					施策5 連携・協力のしくみづくり 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6 取組への気運を高める普及啓発 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					３．事業の課題・改善点	８．SDGsとの関連															９．MLGsとの関連											
		【指標】 ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 ネットワーク等の登録団体数	【指標】 市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
29	野生鳥獣保護対策事業（愛鳥モデル校愛鳥講演会）												5校	B	愛鳥モデル校2校のうち、講演会を開催したのは5校のため。	市町の推薦により県が指定する愛鳥モデル校で愛鳥講演会を実施する。					○										○					○										
30	鳥獣保護思想の普及啓発（愛鳥週間ポスターコンクールの実施）												240点	A	過去5年（H29～R3）の応募作品数平均を超える応募があったため。	過去5年（H30～R4）の応募作品数平均130点					○										○					○										
31	生物多様性保全推進事業												13者	B	目標の概ね8割程度の認証を行ったため。	2050年度までの長期的な目標として累計500件を認証する（年間概ね15～16件）。 ※生物多様性しが戦略2015の目標を準用												○			○					○										
32	ラムサールびわっこ大使事業												11名	A	全ての事前学習会等の機会に全員が参加。	滋賀県の環境や社会のために主体的に行動していくことのできる子供たちの育成を目的として、10名程度を募集。					○										○					○						○				
33	外来生物防除対策事業												13件	A	活動件数が目標値を上回ったため。	ボランティア等多様な主体によるオオバナミズキンバイの除去活動を10件以上行う。															○					○										
34	水生生物調査用具の貸出	1	B	用具の貸出について東近江環境保全ネットワークHP上で周知	特になし。																	○										○			○	○	○	○	○	○				○			○	
35	流域活動促進支援事業	9	B	HP上に活動情報を掲載し、情報発信を行った。	特になし。	R4年度9件。															○	○		○					○			○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○
36	流域活動促進支援事業																	特になし														○					○	○							○			○
37	自然観察会実施への支援																															○					○								○			○
38	琵琶湖講習	1	A	目標は設定していないが、昨年度よりも多かったため。	特に目標は設定していない。	~~コロナ禍の制限が緩和され、参加者数が増加したため。~~							1404	A	目標は設定していないが、昨年度よりも多かったため。	特に目標は設定していない。	コロナ禍の制限が緩和され、参加者数が増加したため。 （昨年度）1145	試験研究から得られた知見の「地域への還元」のため、可能な限り依頼を受けるよう努めた。						○			○		○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	環境学習センター運営事業	273件	A	コロナ感染症の制限緩和により、各団体の活動が昨年度より増加したため。	ホームページ「エコロしーが」での情報発信件数を昨年と同じまたは増加を目指す。	241件	58団体	1	B	こどもエコクラブ事業において、令和5年度は学校などを中心に58団体に登録いただき、登録するクラブの活動成果の壁新聞・絵日記を展示する「淡海こどもエコクラブ活動交流会」では、10団体の参加となった。今後は応募が少ない北部を中心にさらなる参加を呼びかけたい。	「淡海こどもエコクラブ活動交流会」への参加団体および壁新聞・絵日記の応募件数	R4年度淡海こどもエコクラブ活動交流会への参加団体数：11団体	161	B	イベント一回あたりの参加者は昨年までとほとんど変わりなかったとともに、参加者が計数できないイベントでの出展も盛況であったため（イナズマロックフェスでのブース出展）。	それぞれのイベントの効果を検証しながら、イベント当たりの参加者数の維持または増加を目指す。	R4年度参加者数：902人（参加者数は、土日祝のみ集計） 令和4年度はそもそもイベントの実施件数が非常に多かった。	指導者向けイベントでは、参加者を集めるのがなかなか難しい。 博物館が草津市にある関係上、博物館で開催するイベントに県北部地域の方が参加するのが難しい。来年度は北部でのイベント開催なども考えていきたい。				○													○											○			○
40	教員研修受入れ	—	A	県内小学校や特別支援学校の教員を対象に、体験的な活動を重視した研修会を実施することができた。 中学校教員を対象とした研修の機会が少ない。	研修会の種類と回数、受講者数と研修内容。	研修の数は昨年と同様。増2。 昨年度255名	—	—	A	県内小学校や特別支援学校の教員を対象に、体験的な活動を重視した研修会を実施することができた。 中学校教員を対象とした研修の機会が少ない。	研修会の種類と回数、受講者数と研修内容。	研修の数は昨年と同様。増2。 昨年度255名																							○										○				

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1 人材育成および活用 例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					施策2 環境学習プログラムの整備および活用 例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						施策3 場や機会づくり 例）活動団体への支援、環境調査や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】 人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】 環境学習プログラム作成数	【指標②】 プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績
41	体験学習・観察会・講座推進事業	琵琶湖博物館	子どもたちへの身近な自然や暮らしへの興味関心を高め、フィールドへ誘うことを目的として、来館する児童・生徒に対する体験学習や観察会・講座を実施するほか体験学習プログラムの開発を行う。		○	○		○								350	A	コロナ規制の制限が緩和されたが一方で、これまでのモチベーションやノウハウが途絶えたところもあり、どうやって持ち直すかが課題である	コロナによる規制の緩和により、イベント参加人数（特に屋内）の制限の緩和をし、参加者数の増加を目指す。	本年度限りの開催であるが、ギャラリー展示の関連イベントが3回開かれており、その分の増加が見られた（R4年300）。	96	A	今期はギャラリー展とのコラボイベントも実施できており、より多くの方に展示内容に対する知見を深めてもらうことができた	R5年度はギャラリー展（微小生物）に伴う関連イベントを計画しており、特に琵琶湖の微小生物を知るきっかけとなるイベントを増やす。	ギャラリー展で共催したアーティストにイベントをしてもらうことで、これまでと違った客層を取り込めた可能性がある。
42	夏休み下水道親子見学会	南部流域下水道事務所	親子で夏休み期間中に、浄化センターの見学や汚水の水質検査、微生物の観察、講義を通じて、下水の浄化の仕組み、正しい下水道の使い方に対する理解と関心を深めるとともに、自由研究のテーマを提供する			○			○												95	A	申込多数により3日間すべて満席となった。	コロナ前の募集人数に戻す。 各回12組（3日間）を参加人数の目標値とする。	コロナの影響で減っていた募集人数をコロナ前の募集人数に戻したため。 R4年度：27組
43	しがこども体験学校推進事業	子ども・青少年局	「地域が学校、住民が先生」という考えのもと、多くの大人が関わりながら、地域社会全体で青少年の体験学習・活動の機会と場を充実させる。本事業で提供する体験の中に環境に関する気づきの提供や知識の普及などを取り入れたプログラムがある。				○																			
44	青年社会参加活動促進事業	子ども・青少年局	地域の実情に応じた活動を青年自らが企画・運営し、青年の地域活動、自主的な社会参加を図るために行う事業に対して補助を行う。	○		○				20	A	昨年度より参加人数が増え、より多くの青年にとって考える機会となったため。	青年自身がびわ湖の自然について考える機会を継続して設定し、より多くの青年が研修会へ参加することで目標達成としている。	R4参加人数：15名							20	A	昨年度より参加人数が増え、より多の青年にとって考える機会となったため。	青年自身がびわ湖の自然について考える機会を継続して設定し、より多くの青年が研修会へ参加することで目標達成としている。	R4参加人数：15名
45	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業	農政課	世界農業遺産認定された「琵琶湖システム」（琵琶湖と共生する農林水産業）の全体像や各構成要素について知るとともに、自らの暮らしとのつながりをクラスメートや保護者とともに考えるための教材や動画を提供する（教育委員会と連携）。 また、これらの教材も活用しながら、県内外の小学校、中学校を訪問し、琵琶湖システムの価値や魅力を伝える出前講座を実施する。		○											7	–	B	今年度よりデジタル教材に切り替え、学校に対する直接送付ではなく教育委員会を経由したメールにより周知したことから、教員が教材の存在や活用方法を認知しにくかったと考えられ、教材の周知方法について工夫が必要であるため。	今年度はデジタルブック形式の教材をホームページ上に公開し、県内の全小学5年生を対象に活用してもらうことを目標とする。							
46	自治振興交付金（たんぼのこ体験事業）	みらいの農業振興課	児童らが、農作物を「育て」、「収穫し」、「食べる」という一連の農業体験により農業への関心を高め、生命や食の大切さを学ぶ場を提供する。 （対象経費に対して市町へ自治振興交付金を交付する。）			○															201校 （見込み）	B	令和5年度は201校（県内小学校221校の91.0%）で農業体験学習を実施し、うち83校で「ステップアップ事業」を実施（令和5年度計画申請段階）。	小学校の子どもたちが生命や食べ物の大切さを学ぶため、自ら田んぼや畑に入り、「育て」、「収穫し」、そして調理して「食べる」という一貫した農業体験学習を実施する。	令和4年度実施校数202校 私立小学校の閉校により校減
47	琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト	農村振興課	「豊かな生きものを育む水田」の新規取組地区を対象とした研修会の開催や、商業施設で「魚のゆりかご水田」のジオラマを展示するなど啓発活動を行う。 「魚のゆりかご水田」をテーマとして、小中学生を対象とした出前授業を実施する。			○															732	A		特に目標は設定していない。把握が困難なため商業施設等のPRは含まない。 「魚のゆりかご」に関連した各地のイベント報告分もまとめている。	昨年度：325 把握できる調査内容を
48	棚田地域の総合保全対策費	農村振興課	水源の涵養、生態系の保全、農村計画の保全など多様な役割を担う棚田を継続的に保全するため、地域住民と都市住民（ボランティア）との協働による棚田保全活動を支援する。 また、都市住民等を対象として、棚田保全について普及啓発を行う。			○			○												368	B	・県下12の地域において、都市住民を中心としたボランティアによる棚田地域の環境保全活動を実施している。たな友の運用による継続的な参加が増加しているが、活動実施日の重複などにより参加者が分散し、目標達成とならなかったが、一定の成果はあった。	現行の「滋賀県農業・水産業基本計画」において設定している。県下12の地域において実施している棚田地域の環境保全活動の参加者を目標値として設定している。 （令和5年度390人）	昨年度までは県下9地区での実施であったが、令和5年は県下12地区で活動を実施したため活動回数が増加した。 （参考） 令和4年度実績342人
49	水産談話会	水産試験場	水産試験場の研究成果を漁業関係者や一般の方に紹介するため、発表会を開催する。			○	○														47	B	現地参加よりもweb参加が多数を占め、webでは申込件数しか把握できないが、複数名で参加するケースもある。	過去、この談話会は１日で、大会議室で行っていた。その収容人数から考え、50人を目標とした。	従来の１日開催に戻すとともにweb併用で行った。昨年度2日間web併用：74名

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	施策4 情報の提供 例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）					施策5 連携・協力のしくみづくり 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6 取組への気運を高める普及啓発 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					３．事業の課題・改善点	８．SDGsとの関連																	９．MLGsとの関連											
		【指標】 ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 ネットワーク等の登録団体数	【指標】 市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
41	体験学習・観察会・講座推進事業								A	ギャラリー展共催のアーティストとのコラボイベントや、協力企業とのイベントの実施ができた	開催するイベントに関しては、適宜、館内館外の関係者とともに実施する。	ギャラリー展で共催したアーティストにイベントをしてもらうことで、これまでと違った客層を取り込めた可能性がある。																						○									○			
42	夏休み下水道親子見学会												95	A	申込多数により3日間すべて満席となった。	コロナ前の募集人数に戻す。 各回12組（3日間）を参加人数の目標値とする。	コロナの影響で減っていた募集人数をコロナ前の募集人数に戻したため。 R4年度：27組	特になし			○	○		○								○				○	○		○			○		○		○	○
43	しがこども体験学校推進事業	128	A	体験プログラムの情報提供について、【自然】が119事業、【里山田んぼ】が9事業で、昨年度の118事業を上回ったため。	体験プログラムの情報提供について、5つのテーマのうち、【自然】・【里山田んぼ】のより多くの事業を情報提供することで、目標達成としている。	R3：98事業 R4：118事業															○																										
44	青年社会参加活動促進事業																				○																								○
45	「世界農業遺産」プロジェクト推進事業																	今年度より、資源削減の観点から、紙教材の配布ではなくデジタル教材のホームページ上への公開という手法に切り替えた。 小学生に配布されているタブレットで閲覧でき、繰り返し使える付箋やペンの機能により能動的な学習ができるよう、工夫して制作した。		○				○						○			○	○		○	○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
46	自治振興交付金（たんぼのこ体験事業）																	都市部の小学校では、開発等の影響で、学校周辺で田んぼを借りることができず、田植え、稲刈りなどの体験が難しくなってきている。 近隣に田んぼや畑のない小学校については、ポット栽培やプランター栽培で「たんぼのこ」を実施することを認めている。しかし、農業体験が「たんぼのこ」の根幹であることから、市町には、子どもたちが農業体験できるよう工夫をお願いしているところ。																	○			○	○			○				○		○
47	琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語創造プロジェクト																	現地（田んぼ）で直接説明をしたり（中主中学校）、WEBを活用し、企業と協力しながら生態系保全の取組を紹介する等、取組を幅広い方に知っていただけるよう工夫した。																	○						○						
48	棚田地域の総合保全対策費												368	B	・県下12の地域において、都市住民を中心としたボランティアによる棚田地域の環境保全活動を実施している。たな友の運用による継続的な参加が増加しているが、活動実施日の重複などにより参加者が分散し、目標達成とならなかったが、一定の成果はあった。	現行の「滋賀県農業・水産業基本計画」において設定している、県下12の地域において実施している棚田地域の環境保全活動の参加者を目標値として設定している。 （令和5年度390人）	昨年度までは県下9地区での実施であったが、令和5年は県下12地区で活動を実施したため活動回数が増加した。 （参考） 令和4年度実績 342人	「たな友」メルマガや各種SNSでの情報発信を行うとともに、アンテナショップ「ここ滋賀」で周知するなど様々なイベント等の機会を活用し「たな友」の認知度向上に努めた。																	○		○					○						
49	水産談話会	17	A	取り組んだ研究内容を発表出来た。	研究に携わる係員が、1課題／人　発表することとしており、現在17名。	昨年度18課題。																									○				○	○			○	○		○	○	○	○

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1 人材育成および活用 例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					施策2 環境学習プログラムの整備および活用 例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						施策3 場や機会づくり 例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】 人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】 環境学習プログラム作成数	【指標②】 プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績
50	水産試験場一般公開(公開講座)	水産試験場	水産試験場の調査研究をはじめ、琵琶湖の魚貝類や漁業について、理解を深め、身近に感じてもらえるように、講義や魚の解剖、プランクトン観察等を行う。			○															74	B	26組が参加。来年度も参加したい、参加は三回目との声が聞かれ、好評であった。	午前と午後に3組ずつ5日で開催し、30組を目標とした。	コロナ感染者数が増加傾向であり、直前でキャンセルが出る一方、広報媒体数を増やした(昨年度5日間開催、55人参加)。
51	琵琶湖の魚と環境学習応援事業	水産試験場	県民の要望に応じて、水産試験場に来場してもらったり、または職員が出張して、琵琶湖の魚や水産試験場の研究を紹介し、琵琶湖の漁業や環境に対する理解を深める。			○																		目標予定回数は定めておらず、依頼があれば都度受け付けている。	
52	家棟川ビオトープ自然観察会	流域政策局	家棟川河口右岸に造成されたビオトープにおいて、「人と自然との新たなかかわり方」を探っていくため、自然観察会を地域住民、専門家、行政の協働で開催する。			○															41人 参加率＝41/60＝68%	B	達成度 68／74＝92% 季節ごとの観察会(2回)をとおして環境学習の場を提供することができた。冬の参加者はやや少なかったが、例年と同等の参加者であった。	過去3カ年の平均実績(参加率＝参加人数/募集人数) 3カ年平均:74% R4:28／30＝93% R3:15／30＝50% R2:48／60＝80%	開催回数は、昨年度は1回、今年度は2回実施。冬の参加者は季節や天候のため参加者が少なくなっていると思料。 昨年度実績 28人 (参加率) R4:28／30＝93%
53	木の岡ビオトープ自然観察会	流域政策局	琵琶湖の豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、ビオトープを活用した体験型の自然観察会を地域住民、地元企業、専門家、行政の協働で開催する。			○															67人 参加率＝67/90＝74%	B	達成度 74／86＝86% 季節ごとの観察会(3回)をとおして環境学習の場を提供することができた。冬の参加者はやや少なかったが、例年と同等の参加者であった。	過去3カ年の平均実績(参加率＝参加人数/募集人数) 3カ年平均:86% R4:73／90＝81% R3:21／30＝70% R2:97／90＝108%	開催回数は、昨年同様に3回実施。冬の参加者は季節や天候のため参加者が少なくなっていると思料。 昨年度実績 73人 (参加率) R4:73／90＝81%
54	浄水場見学	企業庁経営課	取水した水が飲み水になるまでの過程を学ぶことで、水の大切さを見つめ直し、水源である琵琶湖や河川の汚染防止に努めていただく。			○															1228名	A	申込のあったすべての小学校について見学会を実施することができた。	目標となる実施回数や人数は定めず、申し込みのあった学校への見学会実施により目標達成とする。	昨年度実績:145名
55	水道出前講座	企業庁経営課	浄水場見学に来られない小学校の希望に応じて職員が教室に出向き、浄水場の仕組みや、取水した水が飲み水になるまでの過程を学ぶことで、水の大切さを見つめ直し、水源である琵琶湖や河川の汚染防止に努めていただく。			○															178名（3校）	A	申込のあったすべての小学校で、出前講座を実施することができたことができた。	目標となる実施回数や人数は定めず、申し込みのあった学校への授業実施により目標達成とする。	昨年度実績:0名
56	夏休み自由研究講座 「へぇ～安全な水ってこうしてできるんだ」	企業庁浄水課	取水した水が飲み水になるまでの過程を学ぶ。浄水場見学と併せ沈でん・ろ過実験や水質検査をおこない浄水場の仕組みと水の大切さを学ぶ。			○															50名	A	当初の予定通り、2日間にわたって4回実施し、コロナ禍以前の平均をと回る参加者であった。	コロナ禍以前の5か年(平成27～令和元年)の実績平均である36人を目標とする。	昨年度実績:17人
57	環境美化の日の取組	幼小中教育課・高校教育課・特別支援教育課	ごみゼロの日、びわ湖の日、県下一斉清掃の日を基準日として、美化活動・啓発活動・環境学習等に取り組む。			○															80.0%	B	市町立小中学校313校のうち226校（72.2%）の学校が、全ての「環境美化の日」に関連した取組を実施。昨年度（R4）より7%増加しているが、コロナ禍以前の状況までは至っていない。	県内全ての市町立小中学校を対象とした取組のため、全ての「環境美化の日」に関連した取組を行う学校数を目標としている。よって、全ての「環境美化の日」に関連した取組を実施している学校を80%以上と設定した。	昨年度（R4)実績の65.2 %より増加（回復）した。昨年度（R4)は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による行事等への影響が少なくなり、取組は回復傾向にあった。
58	しが環境教育研究協議会	幼小中教育課・高校教育課・特別支援教育課	・環境立県として、持続可能な社会の実現に向けた環境教育プログラムの開発および実践を進める。 ・学校における環境教育充実と指導にあたる教員の指導力向上を図る。	○	○				○	100	A	今年度（R5）は参集で実施。3年悉皆の2年目として、予定していた学校のほとんど（105人）が参加することができた。	県内全ての市町立小中学校を対象とした3年悉皆研修のため、毎年約1／3の学校数が目標となる。	昨年度（R4）も予定していた学校が全て参加できた。	4	70%	A	実施したプログラム数は6であり、活用できそう・取り組めそうという回答が最も大きかったプログラムが75%であった。	協議会に参加した全ての学校において、協議したプログラム等の実践をお願いすることから、事後アンケートにおいて、実施したプログラムの「活用できそう」といった肯定的回答が70%以上になるものが1つ以上となるよう設定した。	昨年度（R4)は、オンデマンド研修であったため、動画視聴による説明のみであった。					

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	施策4 情報の提供 例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）					施策5 連携・協力のしくみづくり 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6 取組への気運を高める普及啓発 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					3．事業の課題・改善点	8．SDGsとの関連																9．MLGsとの関連											
		【指標】 ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 ネットワーク等の登録団体数	【指標】 市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
50	水産試験場一般公開(公開講座)																	主に小学生を対象に、夏休み期間中に実施しているが、空調設備が老朽化しているため、冷房がかし効きづらい状況となっている。以前、実施中に空調が故障し、開催に支障が出た。														○					○	○			○	○		○	○	○	○	
51	琵琶湖の魚と環境学習応援事業																														○					○	○			○	○		○	○	○	○	
52	家棟川ビオトープ自然観察会																	季節ごとに観察会を実施しているが、冬の参加者は季節や天候のため参加者が少なくなっていると思料され、新たな気づきの提供など参加者の増加に努めていく。															○					○					○				
53	木の岡ビオトープ自然観察会																	季節ごとに観察会を実施しているが、冬の参加者は季節や天候のため参加者が少なくなっていると思料され、新たな気づきの提供など参加者の増加に努めていく。															○					○					○				
54	浄水場見学																	見学人数が多い場合、説明の声が届きづらく、また段差等の多い施設内では目が行き届かず事故につながる可能性もあるため、小学校のクラスを半分ずつに分けるなどできるだけ少人数で場内見学をするようにした。				○		○																								○
55	水道出前講座																	出前講座では浄水施設を見てもらうことはできないが、コロナ禍に作成した動画や浄水場の仕組みを図示したスライド資料等を活用することで、理解が深まるようにした。。				○		○																								○
56	夏休み自由研究講座 「へえ～安全な水ってこうしてできるんだ」																	長年の使用により、実験器具が劣化し始めている。予算を得て、修理が必要となってきた。				○		○																								○
57	環境美化の日の取組																					○			○				○			○	○						○		○	○			○			
58	しが環境教育研究協議会												20校	B	今年度（R5）、エコ・スクールの登録数が18校であったため。	協議会において、エコ・スクール等の実践発表を行っており、毎年のエコ・スクールの登録数を指標に設定した。数値は、過去の最大値が21校であることから、20校を目標値に設定した。	R4エコ・スクールの登録数が16校であり、2校増であった。					○		○					○		○	○								○			○	○		

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1 人材育成および活用 例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					施策2 環境学習プログラムの整備および活用 例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						施策3 場や機会づくり 例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】 人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】 環境学習プログラム作成数	【指標②】 プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績
59	「地域の力を学校へ」推進事業	生涯学習課	「しが学校支援センター」を設置し、地域の人々や企業・団体・NPO等が、それぞれの持つ豊富な知識や経験を生かして、環境学習など学校教育の場で活動できるしくみづくりを推進する。			○		○													—	A	しが学校支援センターを通して、連携授業の依頼があった学校を対象校として実施できた。	こちらからのアプローチではなく、原則依頼のあった学校への連携事業の実施により目標達成としているが、MLGsについてメールマガジン等でPRした。	
60	子どもの体験活動の機会と場の充実	生涯学習課	家庭や地域の教育力の向上に向けて、子どもの体験活動の機会と場の充実を図る。自然体験活動を企画する機関・団体では、森や川、琵琶湖等での活動が展開されている。					○																		
61	学習情報提供システム整備事業	生涯学習課	学習情報提供システム「におねっと」による、インターネットでの学習情報の提供および学習相談を行う。				○																			
62	生涯学習推進事業	生涯学習課	生涯学習に関する情報を県民に一元的に提供する「しが生涯学習スクエア」を運営する。また、生涯学習に関する情報収集・提供・相談および協働のコーディネートを行う。			○	○														-	B	「地域で学ぼう『出前講座』」に登録している講座について、環境学習に関する講座の登録団体と依頼者の仲介を行った。	環境学習において、出前講座等の仲介をし、環境に関わっての学びの講座を案内することにより、目標達成としている。	
63	女性団体活動推進事業	生涯学習課	女性や地域に関わる様々な現代的な学習課題に対する学習機会の充実のために研修事業等に補助する。			○		○													—	B	定期的に環境整備・啓発活動、学習会を実施された。	環境問題等についての学びの機会を定期的にもつことで目標達成としている。	
64	初任者研修［高等学校］	総合教育センター	高等学校における環境教育のあり方を学ぶとともに、受講者自身が滋賀の自然や地域と共生するとはどのようなことかを考える機会とする。	○						63	B	「環境に関する教育」の研修を通して、「環境」の捉え直しや、高等学校における環境教育について考えを深めることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。	悪天候研修であり、その年度に採用された初任者で初任者研修受講対象者が増減するため。												
65	びわ湖フローティングスクール事業	びわ湖フローティングスクール	学校教育の一環として、県内小学5年生を対象に、母なる湖・琵琶湖を舞台にして、学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育を展開し、環境に主体的にかかわる力や人と豊かにかかわる力をはぐくむ。	○	○	○	○	○	○	27	C	前年度の参加者数を下回ったため	教職員と「湖の子」サポーターを対象とした研修会を、琵琶湖博物館との共催により行い、環境教育を実践する人材を育てる。	39	102	13,164	A	フローティングスクールはよかったかという問いに対し、教師の98.5%、児童の93.2%が肯定的評価であり、高い満足度であったため。	乗船時、すべての学校の児童がびわ湖学習を実施する。 航海終了後に、教師には「実施状況報告書」を、児童には「意識調査」のアンケートを実施し、102回の航海すべてにおいてその回答を集計している。 両調査とも、肯定的評価が90%以上となれば、十分活用できたと考える。	令和4年度乗船児童数　13,226名	13,164	A	県内のすべての小学校（義務教育学校の前期課程を含む）及び特別支援学校の小学部の第5学年児童を対象に事業を実施し、その乗船率が97.3%であったため。	県内のすべての小学校（義務教育学校の前期課程を含む）及び特別支援学校の小学部の第5学年児童を対象に、学習船「うみのこ」を使った体験型の環境学習の場を提供している。その乗船率が90%以上となれば、十分提供できたと考える。	令和4年度乗船児童数　13,226名及び体験航海乗船児童数125名 計　13351名 乗船率　約97%
66	初任者研修［小・中・高・特］ 新規採用実習助手研修	総合教育センター	環境教育について、滋賀県の取組であるMLGsを通して考え、滋賀の教職員としての自覚を促す。	○						409	B	MLGsの取組について理解するきっかけとし、環境教育について考える機会とすることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。	悪天候研修であり、その年度に採用された初任者で初任者研修受講対象者が増減するため。												

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	施策4 情報の提供 例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）					施策5 連携・協力のしくみづくり 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6 取組への気運を高める普及啓発 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					３．事業の課題・改善点	８．SDGsとの関連																９．MLGsとの関連											
		【指標】 ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 ネットワーク等の登録団体数	【指標】 市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
59	「地域の力を学校へ」推進事業						40	—	A	しが学校支援センターを通して、連携授業の依頼があった学校を対象校として実施できた。	こちらからのアプローチではなく、原則依頼のあった学校への連携事業の実施により目標達成としているが、MLGsについてメールマガジン等でPRした。											○		○	○		○		○	○	○	○	○							○			○	○	○	○	○		○
60	子どもの体験活動の機会と場の充実						—	1	B	「しがこども体験活動実践交流会」で、各市町、各団体等の指導者に集まっていただき、事例紹介や情報交換ができた。	事例紹介や意見交換等を通して、青少年の体験活動の充実や活性化を図ることで目的達成としている。											○																										○
61	学習情報提供システム整備事業	156	B	当課ホームページ「におねっと」上で、各種団体が行う「自然・環境」分野についての講座情報を提供することができた。	「自然・環境」分野において、講座等の学習機会を案内し、学習講座において学びの機会を提供することで目標達成としている。	昨年度実績195件																○																								○
62	生涯学習推進事業	156	B	当課ホームページ「におねっと」上で、各種団体が行う「自然・環境」分野についての講座情報を提供することができた。	「自然・環境」分野において、講座等の学習機会を案内し、学習講座において学びの機会を提供することで目標達成としている。	昨年度実績195件																○																								○
63	女性団体活動推進事業						—	—	B	市町の各支部との連携活動の実施や、環境にやさしい粉せっけんの開発や販売に協力された。	環境問題解決のために他団体等とも連携協力して行動することをもって目標達成とする。											○	○		○													○												
64	初任者研修［高等学校］																	環境に関する教育の研修の中で、講師の講義とワークショップを通し、自分事として捉えて、環境についての理解を進められるようにしている。また、滋賀県の教員として生徒に対してどのように環境教育を行えばよいか考える機会としている。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	びわ湖フローティングスクール事業	129	A	児童学習航海ごとに2日間にわたる学習の様子を保護者に向けて発信している。また、環境学習プログラムや情報をホームページに掲載した。さらに、新たな研究的な学習ができるよう、新たな学習プログラムを開発、公開した。	びわ湖フローティングスクールの事業について広く県民に周知するとともに、その事業に対する理解を図り、その効果的な推進を図る。 フローティング学習を推進するにあたり、様々な角度から子どもたちにとって調べやすい情報提供を行うことで、より充実した学びをめざす。	令和4年度ホームページへのアクセス数77,965件	267	102	A	102回の児童学習航海について、延べ267校の指導責任者及び保健担当者と打ち合わせ会議をもち、そのすべてにフローティングスクール指導主事が出向いて指導助言を行ったため	各航海毎に、乗船校の指導者や保健担当者とフローティングスクール職員担当者が一堂に会し、2日間の学習プログラムを相談したり、配慮を要する児童の情報交換を行う。	令和4年度乗船校数　延べ268校	1120	A	学習船「うみのこ」及び児童学習航海でのびわ湖学習の一部を広く保護者や県内外の方々に公開することで本事業への理解を図る。	児童学習航海を欠席した児童を対象とした「体験航海」や、関西広域連合広域環境保全部との共等事業である「親子体験航海」。また、停泊中の「うみのこ」を一般公開する「うみのこ見学会」にて、児童学習航海2日間の学習活動を紹介したり、びわ湖学習の一部を体験していただく取組に、1,000名以上の参加者があれば、十分に普及啓発ができたと考える。	計1,414名 （親子体験航海4回188名、体験航海1回156名、見学会1,070名）	びわ湖フローティングスクール事業は、琵琶湖を舞台にした、学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育活動である。そのため、2日間及び夜間を過ごすことによる様々な負傷や疾病等への対応が必要であり、児童への健康管理には細心の注意を払う必要がある。また、各乗船校ごとの様々な課題や配慮を要する児童について、「うみのこ」という特殊な環境下で2日間を過ごすための安全管理が必要である。特に、4回の食事におけるアレルギー対応については、乗船前から各児童の特性に応じたメニュー変更対応を行い、間違いのないよう綿密な打ち合わせが重要である。これらのことから、夜間の船外宿泊対応や、保護者の同伴乗船、医師や看護師の乗船、活動支援者乗船手配などを行い、個別の課題に合わせた航海実施に努めている。						○					○		○	○			○	○	○	○		○				○	○	○
66	初任者研修［小・中・高・特］ 新規採用実習助手研修																	MLGsの取組を理解するために動画視聴とワークシートを使っているが、もう少し内容を深められるように、次年度に向けて、内容を検討している。														○				○	○				○			○

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1 人材育成および活用 例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					施策2 環境学習プログラムの整備および活用 例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						施策3 場や機会づくり 例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】 人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】 環境学習プログラム作成数	【指標②】 プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績
67	初任者研修［中学校］	総合教育センター	【工業高校等での現地研修】工業高校等における特色ある教育活動の一端を体験することをとおして、中学校におけるキャリア教育や環境教育のあり方について考える。	○						108	B	高等学校等で実施されている環境教育に触れ、中学校における環境教育の推進に繋がることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。	悉皆研修であり、その年度に採用された初任者で初任者研修受講対象者が増減するため。												
68	初任者研修［中学校］	総合教育センター	【農業高校等での現地研修】工業高校等における特色ある教育活動の一端を体験することをとおして、中学校におけるキャリア教育や環境教育のあり方について考える。	○						108	B	高等学校等で実施されている環境教育に触れ、中学校における環境教育の推進に繋がることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。	悉皆研修であり、その年度に採用された初任者で初任者研修受講対象者が増減するため。												
69	初任者研修［小学校］	総合教育センター	【琵琶湖博物館での現地研修】 滋賀の教員として、滋賀（琵琶湖）の魅力について理解することをねらいとして施設内の見学、博物館の担当職員からの講義等を行っている。	○						183	B	琵琶湖に生息するプランクトンを採取、観察し、たり県内の自然について講義や館内見学等から多くの学びを得ることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。	悉皆研修であり、その年度に採用された初任者で初任者研修受講対象者が増減するため。												
70	初任者研修［特別支援学校］	総合教育センター	【琵琶湖博物館での現地研修】施設内の見学、博物館の担当職員から講義等をとおして、滋賀の教員として、滋賀（琵琶湖）の魅力について理解する。	○						54	B	滋賀（琵琶湖）の魅力を講義や体験を通して学び、児童生徒の実態に応じた環境教育について考えることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。	悉皆研修であり、その年度に採用された初任者で初任者研修受講対象者が増減するため。												
71	滋賀の環境をつくるSDGs・MLGs研修	総合教育センター	受講希望の県内教職員に対して、CO2ネットゼロ社会の実現に向けた条例や計画、持続可能な実践事例について研修を行う。そして、学校教育における継続した環境教育実践に結び付ける。	○						11	B	教員が環境問題に興味・関心を抱き、自ら自校等でCO2ネットゼロ社会の実現を推進するための学びにすることができた。	第3期滋賀県教育振興基本計画において、環境教育の推進として教員研修があげられている。	今年度になり幼小中教育課の同様の研修が同日に悉皆研修として実施されたことにより、昨年度の参加者数16より減少したと考える												
72	交通環境学習	交通戦略課	県内小学校（1～6年生）を対象に、バスの実車等を用いた出前授業、交通を題材とした教育素材の提供を行うことで、次世代を担う子ども達にバスや電車の乗り方および公共交通の大切さを伝え、公共交通に親しみを持ってもらうことで、将来にわたって公共交通を利用するきっかけをつくる。		○	○	○	○	○			該当事業なし			14	約5,000人（77校）	A	過年度の実施校数（最高66校）を大きく上回ることが出来たため。	前年度の実績に基づく。	4,978人（65校）	約5,000人（77校）	A	過年度の実施校数（最高66校）を大きく上回ることが出来たため。	前年度の実績に基づく。	4,978人（65校）
73	男鬼森林学習支援	中部森林整備事務所	鳥居本中学校で毎年行われる森林体験学習で、現地作業の指導および安全管理指導を行う。	○		○				50	B	教師や生徒に現地指導を行い、森林体験学習の理解を深めることができた。	毎年継続的に学習支援を行い、学校における森林体験学習の理解を深めることを目標としている。	昨年度　45人							50	B	例年どおり森林体験学習の指導を行い、充実した学習支援を行うことができた。	毎年継続的に学習支援を行い、学校における森林体験学習の理解を深めることを目標としている。	昨年度　45人
74	森林ボランティア活動支援	中部森林整備事務所	環境保全協会が行う森林ボランティア活動に出席し、参加者に森林の大切さや現在の課題など説明する。また、現地作業の指導や安全管理指導を行う。			○															30	B	例年どおり森林体験活動の指導を行い、充実した活動支援を行うことができた。	毎年継続的に支援を行い、都市住民における森林体験学習の理解を深めることを目標としている。	昨年度　35人
75	森林パートナ協定活動支援	中部森林整備事務所	県で進める「琵琶湖森林づくりパートナー協定」の森林体験活動について、体験プログラムの提案、現地作業の指導、森林教室の案内等を行う。	○		○				50	B	企業やその関係者にプログラムの提案や現地指導を行い、森林体験学習の理解を深めることができた。	体験活動の支援を行い、企業および都市住民における森林体験学習の理解を深めることを目標としている。	昨年度　51人							50	B	今年度より新たに指導をはじめ、森林体験学習への興味・関心を高めることができた。	体験活動の支援を行い、企業および都市住民における森林体験学習の理解を深めることを目標としている。	昨年度　51人

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	施策4 情報の提供 例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）					施策5 連携・協力のしくみづくり 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6 取組への気運を高める普及啓発 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					3．事業の課題・改善点	8．SDGsとの関連																9．MLGsとの関連											
		【指標】ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】ネットワーク等の登録団体数	【指標】市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
67	初任者研修［中学校］																	工業系の高等学校における環境教育の実践とその成果や課題について最新の情報を提供していただくようにしている。高等学校での実践をヒントに、所属する中学校でも行える環境教育について考えるようにしている。															○				○	○				○			○	
68	初任者研修［中学校］																	農業系の高等学校における環境教育の実践とその成果や課題について最新の情報を提供していただくようにしている。高等学校での実践をヒントに、所属する中学校でも行える環境教育について考えるようにしている。															○				○	○				○			○	
69	初任者研修［小学校］																	滋賀（琵琶湖）の魅力について理解することをねらいとして、博物館の担当職員から講義していただいたり、施設内の見学等を行ったりしている。															○				○	○						○	○
70	初任者研修［特別支援学校］																	滋賀（琵琶湖）の魅力について理解することをねらいとして、博物館の担当職員から講義していただいたり、施設内の見学等を行ったりしている。学んだ内容から、所属校で行える実践を考えるようにしている。															○				○	○						○	○
71	滋賀の環境をつくるSDGs・MLGs研修																	昨年度、好評であったワークショップの時間を長くして、講義の時間を短くした。															○							○						
72	交通環境学習	－	A	案内冊子を作成し、各市町教育委員会を通して各市町小学校、また各市町公共交通担当課に配布することで周知に努めた。	県内全小学校への事業周知。	同様	－	83回（77校）	A	県内交通事業者、滋賀県バス協会、各市町公共交通担当課、各市町教育委員会と連携し、過去最多の実施校数となったため。	前年度の実績に基づく。	4,978人（65校）	約5,000人（77校）	A	県内交通事業者、滋賀県バス協会、各市町公共交通担当課、各市町教育委員会と連携し、過去最多の実施校数となったため。	前年度の実績に基づく。	4,978人（65校）	バス車両を実際に使った学習プログラムが人気ではあるが、昨今の運転手不足もあり、バス車両の手配に苦慮しているところ。来年度以降は、2024年問題や、大阪・関西万博および国スポ・障スポ滋賀2025の開催に伴うバス車両の需要増の影響を受け、さらにバス車両の手配に苦慮することが予測される。このことから、動画教材の作成なども視野に、持続的な事業運営に向けて検討していく。				○									○			○							○						○
73	男鬼森林学習支援																												○			○					○		○								
74	森林ボランティア活動支援																												○			○							○	○	○						
75	森林パートナ協定活動支援																												○			○					○		○		○	○			

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	所属名	事業内容	1．県の施策の体系（6つの柱）別分類						2．県の施策の体系（6つの柱）別アウトプット指標による評価																
				施策1	施策2	施策3	施策4	施策5	施策6	施策1 人材育成および活用 例）人材の把握、リーダー育成、活動の場づくり、研修会など					施策2 環境学習プログラムの整備および活用 例）学習プログラムや事例の把握・収集、学習プログラム・教材の整備、情報提供など						施策3 場や機会づくり 例）活動団体への支援、環境講座や学習会、シンポジウムの開催、県民の交流の場づくり、拠点や自然環境の利活用				
				人材育成および活用	環境学習プログラムの整備および活用	場や機会づくり	情報の提供	連携・協力のしくみづくり	取組への気運を高める普及啓発	【指標】 人材育成に係る研修会等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標①】 環境学習プログラム作成数	【指標②】 プログラムの参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 場や機会づくりを意図した事業の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績
76	自然体験を通じた環境学習推進事業	環境政策課	県内で環境学習や自然体験に取り組む様々な活動団体等を対象として、子どもたちの自然に対する興味・関心を育み、その魅力が伝えられるよう、企画の組み立て方やコミュニケーションのスキルの向上、プログラムの実施能力を高めるための実践講座（計3回）を実施するとともに、実践講座に参加した活動団体等が体験プログラムを実践する場として、親子で参加できる自然体験イベントを開催する。	○	○	○	○	○	○	31	A	人材育成の講座（3回）を実施し、各活動者のスキルアップが図れた。また、自然体験イベントにおいて講座に参加した団体がプログラムの実践を行うことができた。	自然体験プログラム実践講座の参加者数30名を目標とする。		2	2500	A	プログラムを実践する機会として自然体験イベントを開催し、多くの子どもたちにプログラムを提供することができた。	自然体験プログラム実践講座の参加者がプログラムを実践する機会を設ける。		2500	A	目標来場者数を大きく上回る参加があった。	自然体験イベントの参加者数500人を目標とする。	
77	サイエンスエコツアー	環境政策課	自然と触れ合う体験だけでなく、学術的な背景も含めて学びを得るサイエンスエコツアーの実施に向けてプログラムの試行・開発や、ガイドやツアーを実施する人材を育成するための講座を開催する。	○	○	○	○			36	A	人材育成講座（3回）を実施し、研究者から学術的な内容を学ぶ機会を設けることができた。	人材育成講座の3回の開催を目標とする。	講座開催回数を削減したため。 （R4：5回、41人）	2	21	B	プログラムの試行を行ったうえで開発した。	プログラムを2件以上開発する。	2	36	A	人材育成講座（3回）を実施し、研究者から学術的な内容を学ぶ機会を設けることができた。	人材育成講座の3回の開催を目標とする。	講座開催回数を削減したため。 （R4：5回、41人）
78	木育推進事業	びわ湖材流通推進課	子どもから大人までを対象に、木材や木製品との触れ合いを通じて、木の良さや利用の意義を学んでもらう「木育」に取り組んでいる。 さらに「木育」の普及を促進するために、木に触れ、親しむことのできる木の空間づくりを行うとともに、木育に取り組む人材の育成を図る。	○		○			○	52	A	受講者50人目標が達成できた	琵琶湖森林づくり基本計画において、令和12年に木育指導者15人を目標値に設定している。	昨年度と同程度の受講者数となった								48	A	目標である40施設を超えた	前年の実施状況を踏まえ、木育製品貸出施設数40施設を目標とする。	貸出体制変更により昨年度実績(40施設)を上回った
79	下水道を入り口とした環境学習推進事業	下水道課	淡海環境プラザが水環境を中心とした多様な環境問題について楽しく学べる魅力的な施設となることを目指し、展示方法を工夫し展示内容を更新するとともに、環境学習ツアーを2回実施する。		○	○	○	○	○						3	－	A	計画通り環境学習プランを3つ作成した。今年度中に紹介リーフレットを学校等に配布する予定。	学校等の教育の課程において活用できる環境学習プランを3つ作成する。	令和5年度に新たに実施	20（見込み）	B	環境学習の実施回数が目標回数の80%となったため。	県基本構想実施計画において、淡海環境プラザを活用した環境学習の実施回数25回以上を目標としており、多くの方に環境問題について学んでもらう。	環境学習プランの周知ができていないため。 （R4年度：20回）
80	協働の森づくりの啓発事業	森林政策課	「協働の森づくり」を広く県民に普及啓発し、県民の意識に定着させることにより、森林をみんなで守り育てようとする意識の高揚、森づくりへの県民参加の拡大と気運醸成を図る。 また、全国植樹祭後の継続的な緑化推進や、「やまと都市をつなぐ「やまの健康」推進などを併せて行う。			○	○	○	○													42	A	一般県民向けに、森づくり県民講座を開講し、定員に近い人数が参加した。（定員46名）	琵琶湖森林づくり基本計画において、多様な主体との協働により森林・林業・農山村づくりを進めることとしている。	SNS等を活用し積極的な広報を行い、例年通りの参加者を集めることができた。 R4年度　41人
81	東北部浄化センター夏休み親子見学会	北部流域下水道事務所	親子で夏休み期間中に、浄化センターの見学や水質検査体験、微生物の観察、講義を通じて、下水の浄化の仕組み、正しい下水道の使い方に対する理解と関心を深めるとともに、自由研究のテーマを提供する			○			○												14組35名	B	2日間開催し、各日10組程度のところ1日目6組、2日目8組の応募があったため。	参加人数（1日10組程度）	コロナのため昨年度は開催を中止した。
82	「わたしがやります！学校CO2ネットゼロ」取組コンクール	幼小中教育課	児童生徒の創意工夫を生かし、他者と協力しながら主体的にCO2ネットゼロに向けて取り組む態度の育成を目指すとともに、学校におけるCO2ネットゼロに向けた取組を普及・推進する。	○		○		○	○	6	A	全ての学校が、創意工夫を生かした活動を計画し、他者と協力しながらCO2ネットゼロに向けて取り組めた。	グッドプランナー校・取組継続校の児童生徒が、創意工夫を生かし、他者と協力しながら主体的にCO2ネットゼロに向けて取り組む態度の育成を目指す。	—							8校	B	今年度は、より多くの児童生徒の取組を目指し、グッドプランナー校4校に加え、取組継続校2校を決定した。しかし、目標の8校には至らなかった。	新規グッドプランナー校（小学校2校、中学校2校）とともに、取組継続校を最大4校決定し、多くの児童生徒に取り組んでもらうことを目指す。	—
83	吉川浄水場新3系浄水施設一般開放	企業庁経営課	令和6年3月に完成した新浄水施設の見学していただくことで、重要なインフラを担う浄水場を身近に感じていただき、また琵琶湖の水が飲み水になるまでの過程と水の大切さを学んでいただく。			○															21	A	予約のあったすべての方に新施設を見学していただくことができた。	目標となる実施回数や人数は定めず、申し込みのあった方への見学実施により目標達成とする。	今年度初めて実施

環境学習関連事業　評価シート

＜様式1＞

番号	事業名	施策4 情報の提供 例）環境学習に関する様々な情報の提供（指導者、イベント、学習機会、支援に関する情報など）					施策5 連携・協力のしくみづくり 例）学校、地域、行政など、各主体との交流や連携の場づくり						施策6 取組への気運を高める普及啓発 例）メディアや広報紙の活用、啓発冊子などの充実、イベントでの啓発、活動発表など					３．事業の課題・改善点	８．SDGsとの関連																９．MLGsとの関連												
		【指標】 ホームページ等への情報掲載数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 ネットワーク等の登録団体数	【指標】 市町・事業者等との連携による環境学習実施回数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績	【指標】 イベント等の参加者数	目標達成度	その理由（成果や課題など）	目標設定とその考え方	増減理由・昨年度実績		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
76	自然体験を通じた環境学習推進事業	1	A	自然体験に関連する県の取組等をまとめたページを新たに作成し、プログラムの企画・実施にあたって参考となるような情報を発信することができた。	自然体験プログラム実践講座に参加する団体のプログラムや活動内容をエコロレーが等で発信する。		29	1	A	実践講座の中で参加者同士がつながり、自然体験イベントにて共同出展するなど、相乗効果を生むことができた・	自然体験プログラム実践講座に参加する団体同士の交流を図る。		2500	A	目標来場者数を大きく上回る参加があり、子どもやその保護者に自然とふれあう重要性等を啓発することができた。	自然体験イベントの参加者数500人を目標とする。		引き続き、自然の中で、遊びや体験から学ぶことの意義を理解し、プログラムを実践できる新たな人材の育成・確保を進める必要がある			○	○	○	○								○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
77	サイエンスエコツアー	1	B	県HPで開発したプログラムを掲載・周知予定のため。	人材育成講座の3回の開催を目標とする。	県HPで開発したプログラムを掲載・周知予定のため。																		○		○					○	○			○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○
78	木育推進事業												2513人	B	目標の3000人に届かなかったが、人口の少ない地域で開催したことが要因。	木育イベントの来場者数について、近年の実施状況を踏まえ、年間3000人を目標値とする。	昨年度よりイベント開催回数減により来場者は減となった	今までやったことのない地域でのイベント開催や、木育製品の貸出方法変更により、新たな地域やより多くの施設で木育を広めることができた				○		○						○	○		○				○	○	○	○	○	○	○	○			○
79	下水道を入り口とした環境学習推進事業	1	B	県ホームページにて環境学習ツアー開催案内を1回掲載した。	県基本構想実施計画において、淡海環境プラザを活用した環境学習の実施回数25回以上を目標としており、淡海環境プラザの活用方法を周知していく。	昨年度は実績なし。	－	4	A	県の関係所属や委託業者と連携し、水環境学習ツアー＊4回実施することができた。	環境学習ツアー開催にあたっては、関係団体と連携しながら実施する。	昨年度は実績なし。	111	A	県の関係所属や委託業者と連携し、水環境学習ツアー＊4回実施し、計111名の参加があった。	環境学習プランの紹介パンフレットを作成し、学校等に配布する。	令和5年度に新たに実施	・環境学習プランの周知 ・より環境への理解が深まるような環境学習ツアーの検討						○							○							○	○	○	○	○		○		○	
80	協働の森づくりの啓発事業	85	A	SNSを利用し積極的な情報発信を行った。	琵琶湖森林づくり基本計画において、多様な主体との協働により森林・林業・農山村づくりを進めることとしている。	昨年から引き続き、積極的な発信を行った。 R5実績　93	76	5	A	他課主催のイベントに出展し、連携を図った。	琵琶湖森林づくり基本計画において、多様な主体との協働により森林・林業・農山村づくりを進めることとしている。	昨年度類似実績等なし	1000	A	近江富士花緑公園にて森林や林業に親しむイベント「水源の森オータムフェスタ」を実施した。	琵琶湖森林づくり基本計画において、多様な主体との協働により森林・林業・農山村づくりを進めることとしている。	昨年度類似イベント等なし	今年度から森づくりに関する啓発イベントを実施しており、より積極的な普及啓発を行っている。										○				○		○				○					○			○
81	東北部浄化センター夏休み親子見学会												14組35名	B	2日間開催し、各日10組程度のところ1日目6組、2日目8組の応募があったため。	参加人数（1日10組）	コロナのため昨年度は開催を中止した。	ネット申込等を活用することで手続きの簡略化及び事務負担低減と参加者の増大を図った			○	○		○								○					○	○			○					○	
82	「わたしがやります！学校CO2ネットゼロ」取組コンクール						6校	—	A	全ての参加校が、地域や家庭との連携を図りながら取り組むことができた。	グッドプランナー校や取組継続校が、地域人材等との連携を図りながら活動に取り組むことを目指す。	—	80%	A	事後アンケートにおいて、肯定的回答が92%であった。	しが環境教育研究協議会において、CO2ネットゼロに関する研修を行うとともに、好事例を発信し、学校におけるCO2ネットゼロに向けた取組を普及、推進する。事後アンケートにおいて、実践発表における肯定的回答（よかった、どちらかといえばよかった）を80%以上と設定した。	—	・取組コンクールに関する認知度が低く、応募校数が少ない。 ・取組が広がるように、好事例の発信、啓発チラシや応募方法の工夫を行う必要がある。				○		○	○						○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
83	吉川浄水場新３系浄水施設一般開放																	事前周知・広報が十分でなかったため、参加者が少数にとどまった。				○		○																							○	